

# 目 次

1	設置の趣旨及び必要性	p. 1
2	学部・学科等の特色	p. 6
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	p. 7
4	教育課程の編成の考え方及び特色	p. 8
5	教員組織の編成の考え方及び特色	p. 13
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p. 15
7	施設、設備等の設備計画	p. 18
8	入学者選抜の概要	p. 20
9	取得可能な資格	p. 22
10	実習の具体的計画	p. 23
11	企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	p. 26
12	管理運営	p. 29
13	自己点検・評価	p. 30
14	情報の公表	p. 31
15	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p. 33
16	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 34

## 1 設置の趣旨及び必要性

### (1) 現代ビジネス学部地域経済学科及び国際社会学科を設置する理由

日本の人口は平成 23 年から減少傾向に転じたが、東京圏は若年層の転入超過が続き、一極集中の状況となっている。そして、九州では福岡市への一極集中が顕著となっている。他方、地方によっては中核都市であっても市域の人口は減少傾向にある。九州国際大学（以下、「本学」）が立地する北九州市は、かつては北九州工業地帯として素材産業・重工業の盛んな地域であったが、為替レート変動や産業構造転換などにより素材産業・重工業はかつての勢いを失っており、また、転出超過の多い自治体として認識されるようになってきている。このような北九州市の地盤沈下の経済及び社会状況において、少子化対策、高齢者対策、商店街等の地域活性化策、産業活性化策など地域の諸課題への対応が急務とされている。

これまで、本学の経済学部経済学科では、経済学の理論的知識を備えた企業人を輩出し、また、経済学部経営学科では、地域社会に活動基盤を置く企業経営者や税理士などを輩出してきた。さらに、国際関係学部国際関係学科では、北九州市及びその周辺地域（以下、「北九州地域」）と中国・韓国との経済交流が活発化してきたことを背景にアジア圏との国際交流に有意な人材を輩出してきた。

しかしながら、北九州地域の現状及びそれを取り巻く国際状況はかつてないほど急激に変化しており、近年のグローバル化の進展は、地域のローカルな企業といえども世界市場を意識してマネジメントを行うことを強めてきている。また、地方自治体それ自身も、産業活性化策として国内対応だけでなくグローバル化対応を意識した政策が求められる時代となっている。ここでは、地域のローカル企業、地方自治体、民間団体などという組織体のマネジメントについてのニーズが確実に高まっていると考えられる。このような状況下で、これまでの本学の人材育成は、北九州市の少子高齢化の進展や産業構造の転換などに伴って、大学の果たすべき役割や大学に期待される社会的ニーズが大きく変化してきたにもかかわらず、それに対して能動的かつ適時的に対応し得なくなってきたのではないかと考えられる。

さらに、北九州地域には、鉄鋼業、化学工業、セラミックス産業といった旧来の素材型産業だけでなく、現在ではメカトロニクス・ロボット製造業、半導体産業、自動車工業、情報産業、環境産業などが徐々に立地するようになってきている。また、最近では門司港レトロ地区、工場群ライトアップ、響灘ビオトープ、山田緑地といった観光資源も少しずつ脚光を浴びて県外や海外からの訪問観光客も増えつつあり、北九州市は環境修学旅行の受け入れも推進している。加えて、官営八幡製鐵所の旧施設を中心として「九州・山口の近代化産業遺産群」の一部が「明治日本の産業革命遺産」として世界遺産に登録されたので、今後は北九州地域を観光地として国内外の観光客を惹きつけるための魅力を発信していくことが求められている。さらに、北九州市は、実業団野球や社会人サッカーにみられるように企業スポーツが盛んな地域であった。その経緯から国際車椅子バスケットボール大会や北九州マラソン、ファンランの一つであるカラーランなど各種スポーツイベントが開催されるようになっており、スポーツ振興による地域活性化の試みも期待されている。

このように、近年、地域から期待されている様々な産業のビジネスに通底する知識、さらには、それらの産業がそれぞれローカル企業からグローバル化していく過程にも対応できるような経済学的知見、異文化を理解する前提となる国際知識や文化的教養などを併せ持った人材の

育成が一層求められているのである。

以上から、昨今の北九州地域の経済及び社会の状況に鑑みると、これまでの本学の人材育成の目的を基底としつつも、そのうえに、グローバル化の進展する現代において企業、地方自治体、民間団体などの新たな連携を構想し、実践することを通じて地域に特有の諸課題への対応をも担うことのできる人材の育成も包摂する必要があるとの結論に到達した。

そこで、本学の教育理念にあるように「北九州に根ざし、多様な価値観が存在する国際社会に対する理解力を高め、地域の未来を見据えつつ、学ぶ姿勢を生涯貫く人材を育成する」ために、既設の経済学部と国際関係学部の 2 学部を統合し、1 学部となってグローバル化の進展する世界において地域の発展についてローカルな視点とグローバルな視点を備えた職業人の育成を目指す、現代ビジネス学部を設置する。

現代ビジネス学部には、既設の経済学部経済学科及び経営学科を発展的に統合・継承させて、現代における地域の諸課題を考究するために地域経済学科を設置し、また、既設の国際関係学部国際関係学科を母体として、地域課題解決のために必要とされる国際社会に関する知識を考究するために国際社会学科を設置する。

## (2) 北九州地域の課題と現代ビジネス学部の必要性

日本政府は平成 26 年 12 月に人口減少抑制と東京一極集中是正のために、地方創生に関する総合戦略を決定した。東京に集中した国富は地方に均霑することなく首都圏で自己増殖している。転入増により人口も増加している。地方は人口減少だけでなく経済の活性化、インフラ整備、財源不足などの諸問題を抱えている。このような状況の日本において、地方に住民がとどまり豊かな生活のできる社会を構築することが求められている。また、平成 24 年 6 月に文部科学省から発表された「大学改革実行プラン」では、「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」が求められている。その一つとして「地域再生の核となる大学づくり (COC)」が示され、大学が地域の課題解決に取り組む必要性を説いている。

さらに、地域的な必要性も指摘できる。北九州市は、産業構造の転換により地元の特色であった素材産業・重工業に打撃を与えたいわゆる 1980 年代中期の「鉄冷え」から都市再生を図るため、昭和 63 年 12 月に平成 17 年度を目途とした「北九州市ルネッサンス構想」を策定した。その内容は、中国・韓国などアジアに近い地理的な優位性に加え、官営八幡製鐵所開所以来 100 年に及ぶモノづくりのまちとしてのノウハウ等、ストックされてきたものを活用することであり、物流機能の強化、産業再生を目指し、長期的な視野をもって主要プロジェクトを進めてきた。その一方で既存工場の県外・海外移転などの影響により産業空洞化が進み、未利用地が増加してきた問題に対しても、環境産業、自動車産業や IT 産業等の誘致を行うなど土地利用の活性化にも努力してきた。産業公害克服後は、環境未来都市としての発展方向を打ち出した。観光産業の活性化や政令指定都市随一の高齢化率である北九州市の地域活性化に向け、様々な取組みを計画してきた。平成 20 年 12 月には、人づくり、暮らしづくり、産業づくり、都市づくりを基本方針に掲げた「元気発信！北九州」プランを策定した。とくに、北九州市内の大学卒業者の 7 割以上が北九州地域外に就職するということから、地元就職の促進を課題としている。

このように、経済グローバル競争が激化し、旧来型産業の空洞化が進む中で、生産拠点の最適地化の動きが中小企業にまで及びつつあり、北九州市は、20 世紀末の産業構造転換による停

滞と苦しみを経て、この 21 世紀において、グローバル化と少子高齢化を背景とした人口減少と地域コミュニティの衰退という地域の諸問題に直面している。これに対処するために、北九州市においては、地域社会の創生に資する様々な人材ニーズが高まっているのであり、教育研究の方向を地域社会の発展とその施策の考究に転換する時期にある。

本学の現代ビジネス学部設置は、以上の課題に応じようとしているものである。本学は大学として北九州という地域社会への貢献を地元から求められており、平成 25 年 4 月には北九州市 JR 黒崎駅前のコムシティに地域連携センターを設置し、地域とのコラボレーションなどを始めている。現代ビジネス学部地域経済学科及び国際社会学科の育成する人材が地域社会で活躍し、諸課題に対処することが期待されているのである。すなわち、地域課題解決のために理論と実践を統合できる人材を地域社会に送り込むことで、地域の中小企業の人材不足を解消し、人口減少に歯止めのかからない北九州市の地域活性化に貢献することである。

以上が現代ビジネス学部の設置が必要とされる所以である。

### (3) 養成する人材像、教育研究上の目的、及び学問分野

現代ビジネス学部は、21 世紀の社会を展望し、グローバル化の進む世界や地域のビジネス組織、つまり企業、自治体、民間団体などで活躍できる豊かな教養と知識を有する人材を養成する。グローバル化の進展により、ローカル企業も国際動向とは無縁ではなくなり、異文化理解を前提としたビジネスを要請されるのである。食品加工業やホテルなど飲食業においてムスリムの顧客に対するハラールの理解と順守は、その好例である。すなわち、現代ビジネス学部の目的とする人材像とは、人、モノ、技術、情報など様々な資源を適用するビジネス活動を通して地域社会に貢献するために、グローバルな視点とローカルな視点を持ち、経済、経営、国際社会、異文化に関する知識と素養を有し、高いコミュニケーション能力を備えている職業人である。

#### <現代ビジネス学部のディプロマポリシー>

- ① ローカルな視点とグローバルな視点を併せ持ち、現代の経済、社会、文化について論理的に考えて分析する知識と素養を身につけている。
- ② グローバル化した世界において異なる社会や文化に生きる人々を理解し、他者を思いやることのできるコミュニケーション能力を身につけている。
- ③ 多様な人々との交流、連携、協働を通じて、社会人として成長し、地域社会に貢献する力を身につけている。

地域経済学科では、経済学及び経営学を主な学問分野とし、地域の諸問題にアプローチしていく。経済学や経営学に関する基本的な知識を身につけ、企業や地域の組織体での就労を通して産業や地域社会の発展を担う人材を養成する。すなわち、企業や組織の管理・運営だけでなく、地域の諸課題を各自なりに分析して解決する能力を有している職業人である。

また、学生の将来の進路に応じて体系的に学ぶ、「経済コース」、「経営コース」、「地域づくりコース」、「観光ビジネスコース」、「スポーツマネジメントコース」の 5 つの学びのコースを設定する。それぞれのコースには履修モデルを定めている。

- 1) 「経済コース」は、経済学的な知識をもとに地域貢献する人材を養成する。進路として、信用金庫や労働金庫など地元の金融機関、中堅製造企業、卸小売・販売企業の営業職などを想定している。
- 2) 「経営コース」は、ビジネスリーダーとして地域に貢献する人材を養成する。進路として、企業家、税理士、金融機関、流通業やメーカーなどの一般企業、アカウンティングスクール進学などを想定している。
- 3) 「地域づくりコース」は、地域づくりマネジメントを志向する人材を養成する。進路として、公務員（地方自治体一般行政職）、地域支援 NPO、社会的起業、自営業などを想定している。
- 4) 「観光ビジネスコース」は、地域のビジネスとしての産業観光やいわゆるインバウンド観光による地域発展を意識した人材を養成する。進路として、旅行会社、ホテル業、航空業界などを想定している。
- 5) 「スポーツマネジメントコース」は、スポーツ振興を通して、地域発展に貢献できるマネジメント力やリーダーシップを発揮できる人材を養成する。進路として、スポーツクラブ運営会社、スポーツ用品店、イベントの企画運営会社などを想定している。

#### <地域経済学科のディプロマポリシー>

- ① 経済学や経営学の知識を生かして社会を理解する能力を身につけている。
- ② 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を身につけている。
- ③ 社会における自らの高い使命感を維持し、社会人として成長し続ける能力を身につけている。

国際社会学科では、国際社会の理解に関わる文学、言語学、社会学、国際協力などの学際領域を学問分野とする。国際社会科学を基にして異文化を理解し国際情勢を読み解くための基礎的な知識を身につけ、現代社会のグローバルな変化に対応できる国際対話能力を養い、国際社会だけでなく地域社会でも活躍する人材を養成する。すなわち、言語能力と総合的な国際教養を基礎として、国際的視野を持ち問題発見と解決の能力を併せ持つ職業人の養成である。

また、学生の将来の進路に応じて体系的に学べる、「英語コース」、「ハングルコース」、「国際コース」の3コースを設定する。それぞれのコースには履修モデルを定めている。

- 1) 「英語コース」は、中学校及び高等学校において英語を教える人材、あるいは、英語運用能力を生かしてグローバル企業で活躍する人材を養成する。進路として、英語教員、外資系企業、観光業界、航空業界などを想定している。
- 2) 「ハングルコース」は、隣国である韓国の言語や文化の理解を通して、北九州地域と韓国との交流を深め、社会貢献できる人材を養成する。進路として、旅行業、通訳、商社などを想定している。
- 3) 「国際コース」は、国際的な視野を持って異文化を理解し、世界の動向を把握する能力を備えた人材を養成する。進路として、国際協力 NGO、国際協力機構、海外に事業展開している企業などを想定している。

<国際社会学科のディプロマポリシー>

- ① 国際社会に生きる自己や他者を理解するために必要な教養と、異文化に生きる人々を尊重し彼らと協調して社会に貢献するための能力を身につけている。
- ② 国際コミュニケーションの手段として必要な、英語や韓国語を中心とした国際対話能力を身につけている。
- ③ 自ら課題を探究し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決するための能力と職業的自律を図るための能力を身につけている。

(4) 学則変更（収容定員変更（削減））の内容

経済学部と国際関係学部を廃止し、現代ビジネス学部を設置する。現代ビジネス学部には、地域経済学科と国際社会学科を設置する。

経済学部経済学科の入学定員 150 名と経済学部経営学科の入学定員 130 名を統合し、現代ビジネス学部地域経済学科を設置する。入学定員は、従来の経済学部経済学科及び経営学科の入学定員 280 名のうち 250 名を転用し、入学定員 250 名、収容定員 1,000 名とする。なお、経済学部経済学科及び経営学科は募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

国際関係学部国際関係学科の入学定員 140 名から 100 名を転用し、現代ビジネス学部国際社会学科を設置する。入学定員 100 名、収容定員 400 名とする。なお、国際関係学部国際関係学科は募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

法学部法律学科の入学定員 180 名を 30 名削減して 150 名とする。よって、収容定員は、720 名から 600 名に削減されることとなる。

これにより、大学全体の入学定員は 500 名、収容定員は 2,000 名となる。

【表 改組の概要】

現在の学部構成

学部	学科	学位	入学定員	収容定員
法学部	法律学科	法学	180名	720名
経済学部	経済学科	経済学	150名	600名
	経営学科	経営学	130名	520名
国際関係学部	国際関係学科	国際関係学	140名	560名
計			600名	2,400名



平成 29 年 4 月からの学部構成

学部	学科	学位	入学定員	収容定員
法学部	法律学科	法学	150名	600名
現代ビジネス学部	地域経済学科	経済学	250名	1,000名
	国際社会学科	国際社会科学	100名	400名
計			500名	2,000名

## 2 学部・学科等の特色

中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』では、「多様化した学習者の様々な需要に的確に対応するため、大学（中略）はそれぞれの位置づけや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに、（中略）個々の学校が個性・特色を一層明確にしていかなければならない」として、7つの機能を提示している。本学部は、このうち「幅広い職業人養成」及び「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を担うことを特色とする。

また、『労働経済の分析（平成25年版）』（いわゆる「労働経済白書」）では、新規学卒採用において企業が求める人材の能力としては、熱意・意欲、積極性・行動力、協調性、コミュニケーション能力が重視されているとの指摘がなされている。それゆえ、これらの能力を、本学部では、「幅広い職業人養成」及び「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を担う教育において学生に身につけさせることを目指すものである。

さらに、学部として、これらの能力を育成する支援策として海外語学実習、海外社会実習及び国内社会実習を実施する。

現代ビジネス学部では、順序性のある体系的な教育課程を構築している。これにより、人材像に沿った学修が可能となる。さらに、グローバル化の進む経済社会の状況及び地元北九州の地域社会の特性について理解を深めることも図っている。また、「プラン&プラクティス」を設定し、PBL（プロブレム・ベースド・ラーニング）に基づいた授業により学生の自主性、気づきの力及び実践力を身につけさせる。ビジネスの基礎でもある会計の知識や職業人としての法的理解力の陶冶も企図している。さらに、「専門演習」及び「卒業研究」を必修とすることで、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、課題発見力などの錬成を目指している。

地域経済学科は、経済学の基礎的理論及び地域の経済に関する知識を修得させ、地域の諸課題を解決する意欲と能力を育む。地域社会が抱える諸課題への対応は、行政と共に市民として自らも主体的に関わり、住民・行政・企業などの協働で解決することが肝要である。そのためには、地域の市民センターを始めとした人材及びコミュニティのネットワークを活用する必要がある。それにより、地域に埋もれている歴史的建造物、商業空間や産業技術などの資源を組み合わせる新しい価値を生み出すことが可能な仕組み作りを構築し、その仕組みによって地域の再生・活性化を企図することになる。北九州地域には、東九州自動車道や海上空港である北九州空港など恵まれた社会資本が蓄積している。これらの社会資本を活用し、雇用の増加、地域人口の増加を図り、「まち・ひと・しごと」を一体的に創生することができる人材を育てることを目指している。

国際社会学科は、国際社会に関する知識を修得させ、国際情勢や異文化に関する理解力を育む。国際感覚を備え、それを地域社会に還元し、また、国際協力に関わる活動に積極的に貢献できる人材の養成を、本学ではこれまで国際関係学部国際関係学科において行ってきた。このような人材は北九州地域が求めてきたものである。しかしながら、グローバル化の進む現代において産業活性化などの地域課題解決の前提となる国際的視野及び異文化理解を備えた人材を養成するためには、これまでの教育をさらに発展させていく必要があると考え、国際社会学科として新たに出発することによって、より優れた人材を育てることを目指している。

### 3 学部・学科等の名称及び学位の名称

#### (1) 学部名称及び英訳名称

設置の趣旨でも述べたように、人、モノ、技術、情報など様々な資源を適用するビジネス活動を通してグローバル化の進展する現代の地域社会に貢献する人材に陶冶するために、経済、経営、国際社会、異文化に関する知識を身につけさせるとの意図に由来する。

学部名称 : 現代ビジネス学部

英訳名称 : **Faculty of Contemporary Business**

#### (2) 学科名称、学位名称及び英訳名称

地域経済学科は、経済学及び経営学に関する基本的な知識を身につけ、企業や地域の組織体の管理及び就労を通して産業や地域社会の発展を担う人材を育みたいとの意図に由来する。

学科名称 : 地域経済学科

英訳名称 : **Department of Regional Economics**

学位名称 : 学士 (経済学)

英訳名称 : **Bachelor of Economics**

国際社会学科は、国際社会科学を基にして異文化を理解し国際情勢を読み解くための基礎的な知識を身につけ、現代社会のグローバルな変化に対応できる国際対話能力を養い、国際社会だけでなく地域社会でも活躍する人材を育みたいとの意図に由来する。

学科名称 : 国際社会学科

英訳名称 : **Department of International Social Studies**

学位名称 : 学士 (国際社会科学)

英訳名称 : **Bachelor of International Social Studies**

## 4 教育課程の編成の考え方及び特色

### (1) カリキュラムポリシー

＜現代ビジネス学部のカリキュラムポリシー＞

- ① 国際社会や日本の地域社会が抱えている諸課題を発見・分析し、ローカルな視点とグローバルな視点から解決策を構想し、実践するに十分な知識と素養を身につけさせる。
- ② 講義だけでなく、実習、アクティブラーニング型の授業、PBL 型の授業を取り入れることにより、課題発見力やプレゼンテーション能力を錬成し、他者を思いやることのできるコミュニケーション能力を身につけさせる。
- ③ 専門科目群には人材像に沿った学修が体系的に可能となるよう人材育成別にコース科目を配置し、履修モデルを構築する。

＜地域経済学科のカリキュラムポリシー＞

- ① 現代社会の経済事象を自分なりに分析できるように科目を順序だて、経済学、経営学を体系的に学習することにより、地域社会に貢献する能力を養成する。
- ② 地域社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する素養を養成する。
- ③ コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また、卒業研究を学修の総括として位置づけ、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

＜国際社会学科のカリキュラムポリシー＞

- ① 国際社会における政治・経済・言語・文化などの諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで国際教養を身につけ、国際社会に貢献する能力を養成する。
- ② 英語や韓国語を中心とした外国語の運用能力を高めつつ、地域の事情を学び、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。
- ③ 演習、実習などを通じて学生の自律的、主体的な取組みを促し、コミュニケーション能力、課題の発見・探求能力及び社会人としての基礎力を養成し、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

### (2) 教育課程の編成の考え方

本学部では、グローバル化の進む地域社会において活躍できる有為な人材を育てるため、また、豊かな人間性の涵養、コミュニケーション能力や専門的な知識などを身につけさせるために、次のように、地域経済学科及び国際社会学科の教育課程が構成されている。

教育課程は、両学科とも「共通教育科目」、「専門教育科目」及び「特別教育科目」から構成される。

#### 1) 共通教育科目

教養教育を担うため全学部共通で設定しており、大学での学修の基礎となる知識やスキル、そして豊かな人間性と高い教養を身につけさせることを目指している。

教養教育の実施方針としては、次の3点を掲げる。

- ① 日本社会や地域社会の急激な変化（グローバル化や科学技術の進展等）に対応し得る基礎的知識を身につけさせる。
- ② 論理的思考や適切な判断力の基礎となる技法を身につけさせる。
- ③ 人生や職業に関する深い洞察力と現実への正しい理解力を養成する。

基幹教育科目群の基礎科目では、初年次教育に対応することを企図しており、大学での学修のための情報処理及び表現力の基礎を身につけ、「入門セミナーⅠ」及び「入門セミナーⅡ」を通してコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を向上させる。また、「アカデミックライティングⅠ」及び「アカデミックライティングⅡ」を置き、大学での高いレベルでの学修の達成を手助け（すなわち、大学でのレポートや報告書、そして卒業論文に至るまでをカバーする学術的な文章作成の作法を学ばせる）できるよう配慮している。

基幹教育科目群の外国語科目では、「英語Ⅰ」及び「英語Ⅱ」を必修として英語を基礎から学ばせるだけでなく、第二外国語としてドイツ語、中国語、韓国語、インドネシア語などから選択させ、それぞれの語学を基礎から学ぶことができるようにして国際理解能力の養成に資することを目指している。なお、各言語の授業科目名の末尾に「Ⅰ」、「Ⅱ」、「Ⅲ」とあるのは、科目内容の継続性を考慮したものである。

教養教育科目群では、人文・社会・自然の各分野から学生の興味や関心に応じて科目を選択して学び、社会人としての教養的な知識の修得を目指す。人文分野に「学園史」を配置することで学園の歴史及び周辺地域の地理・歴史について理解させ、地域と学園の一体感と帰属意識の育成を目指す。「倫理学」、「教育学」を配置して人間性の形成にも考慮している。さらに、社会分野に配置された「地域連携講座」により、地域の企業経営者や自治体関係者の考え方や意見を聴講することで地域の実際の諸問題について現実を深く理解させようとしている。自然分野に配置された「自然科学概論」、「環境科学」により、人間社会を取り巻く自然や地球規模の環境問題などに関する知識と深い理解の獲得を目指す。

キャリア科目群では、「キャリアデザイン」を必修としており、将来の進路について早くから認識させる。「インターンシップ」の配置により、企業、自治体、NPOなどの現場・職場体験を通じて、キャリアに関するより深い認識が得られる。

実技・実習科目群では、「スポーツ実技」により各種スポーツの体験が企図されるとともに、「海外語学実習」、「海外社会実習」、「国内社会実習」により学園以外の世界を体験させることで、理論に偏らない実践力を養成する。

## 2) 専門教育科目（地域経済学科）

現代ビジネス学部として両学科共通の基礎科目群に「グローバル経済と生活」、「北九州学」を必修とすることで、グローバル化の進む経済社会、地元北九州の地域特性についての知識を修得させる。また、「プラン&プラティクス」によって、PBL 型の教育により地域の諸課題の解決方を学生に考えさせることで課題発見力、プレゼンテーション能力、課題へのアプローチ方法、実践力などを身につけさせる。

基幹科目群では、経済学の基礎科目である「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」を必修とし、また、「地域経済論入門」を学科の中核科目として必修とした。さらに「経営学」、「簿記論」、「経営組織論」などを配置して経営学的な思考も修得させる。

コース科目群では、5 つのコースに対応させた科目を配置している。それぞれ、学年進行に合わせて、基礎から発展へと徐々に内容の理解が深まるように科目を配置している。

- ① 「経済コース」では、経済学の基礎的な知識を基幹科目群で学んだうえで、日本の財政構造、労働市場や統計データ理解などについて展開的に理解が深まるよう科目を配置している。ここでは、「国際金融論」、「経済統計」、「財政学」、「労働経済学」を配置するなどして、基幹科目群との順序性に配慮している。各論的な科目である「環境経済論」、「アジア経済論」などを配置して経済の応用的な分野についての理解力も身につけさせる。
- ② 「経営コース」では、「人的資源管理論」、「経営管理論」、「企業論」、「管理会計」、「マーケティング論」、「国際物流論」といった経営・会計・流通の主要 3 分野の科目をバランスよく配置し、経営者や組織のリーダーに必要な専門的な知識の修得を図る。また、学んだ経営学の知識を応用する「ビジネス実習」や「ビジネスケーススタディ」を配置することで実践的思考も修得可能にし、経営学を学ぼうと充実した科目構成にしている。
- ③ 「地域づくりコース」では、地域活性化に携わるうえで必要な能力や教養を養うための専門的な科目や地域と連携した活動を展開する実習科目を配置した。「地域づくり論」、「地域政策論」、「地域コミュニティ論」などを配置して、実践的活動に必要な専門的知識や分析手法を体系的に修得させる。
- ④ 「観光ビジネスコース」では、インバウンド観光や国内観光による地域活性化を目指すうえで必要な能力や教養を養うための専門的な科目を配置した。「観光概論」、「観光ビジネス論」、「観光マーケティング論」などを配置して、専門的知識や分析方法を体系的に修得させる。
- ⑤ 「スポーツマネジメントコース」では、スポーツ振興によって地域活性化に携わるうえで必要な能力や教養を養うための専門的な科目や地域と連携した活動を展開する実習科目を配置した。「イベントプランニング」、「スポーツ経営学」を配置して、実践的活動に必要な専門的知識を体系的に修得させる。

関連科目群では、教員免許取得に必要な科目やコミュニケーションスキルを養うための科目などを配置している。

演習群では、必修科目として2年次に「専門演習Ⅰ・Ⅱ」、3年次に「専門演習Ⅲ・Ⅳ」を配置し、4年次に学修の集大成として「卒業研究」を配置する。これらにより、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などを養成する。

### 3) 専門教育科目（国際社会学科）

現代ビジネス学部として両学科共通の基礎科目群に「グローバル経済と生活」、「北九州学」を必修とすることで、グローバル化の進む経済社会、地元北九州の地域特性についての知識を修得させる。また、「プラン&プラティクス」によって、PBL型の教育により地域の諸課題の解決方策を学生に考えさせることで課題発見力、プレゼンテーション能力、課題へのアプローチ方法、実践力などを身につけさせる。

基幹科目群では、英語運用能力を向上させるために e-ラーニング授業「PC English Training Ⅰ」を必修とする。また、「国際社会入門Ⅰ」、「国際社会入門Ⅱ」を学科の中核科目として必修とする。「国際経済学」、「国際関係論」、「国際関係史」、「国際マーケティング論」、「異文化コミュニケーション論」など国際社会に関わる科目を配置している。

コース科目群では3つのコースに対応させた科目を配置している。それぞれ、学年進行に併せて、基礎から発展へと徐々に内容と理解が深まるように科目を配置している。

- ① 「英語コース」では、高いレベルの英語力を養成する。「PC TOEIC Training Ⅰ・Ⅱ」は発展系の科目として、英語運用能力の一層の増強を目指す科目である。それらの科目により身につけられた英語運用能力を基盤としつつ、「Communicative English Ⅰ・Ⅱ」によって、「話す」「聴く」といった英語を用いたコミュニケーション能力を養成する。「Speech & Discussion」によりその能力の更なる増強を目指す。「読む」力は、「Reading Ⅰ・Ⅱ」、「Advanced Reading」により、「書く」力は、「Writing Ⅰ・Ⅱ」、「Advanced Writing」により、修得させる。
- ② 「ハングルコース」では、韓国語の能力だけでなく、韓国の文化や現代韓国の社会に関する知識の修得のための科目も配置されている。韓国語能力の涵養の科目として「韓国語会話Ⅰ・Ⅱ」を配置してある。この科目により、韓国語における「話す」、「聴く」能力の養成を目指す。「韓国語実践」によって、「書く」能力、特に韓国を相手にビジネスを行う際に必要な書類作成のためのスキルなどの養成を目指す。これらに加えて、「韓国事情Ⅰ・Ⅱ」によって、現代韓国事情を理解させることで、日本と韓国の橋渡しを行える能力を修得させる。
- ③ 「国際コース」では、異文化理解や国際情勢を把握するための基礎的な知識を身につけさせる科目を配置している。「国際協力論」によって、国際協力についての基本的な知識や考え方を修得させる。さらに、「開発経済論」によって、途上国における経済開発についての知識を修得させる。「国際協力実践論」、「NGO 実践論」によって、国際協力を実践するために必要な知識やスキルを修得させる。また、「カルチュラルスタディーズ（社会）」、「カルチュラルスタディーズ（宗教）」により、異文化に対する知識及び理解力を修得させる。

関連科目群では、コミュニケーションスキルを養うための科目を配置している。

演習群では、必修科目として2年次に「専門演習Ⅰ・Ⅱ」、3年次に「専門演習Ⅲ・Ⅳ」を配置し、4年次に学修の集大成として「卒業研究」を配置する。これらにより、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などを養成する。

#### 4) 特別教育科目

両学科ともに、特別教育科目を配置し、公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者の資格を取得できるようにスポーツ特別教育科目を配置している。

## 5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の教員組織は、専門教育と全学共通（教養）科目を教授するという2つの教育的使命を担う。主に、教育を重視した教員配置を行う。

### (1) 教員組織の基本的な考え方

地域経済学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を経済学及び経営学分野としており、教育課程の編成においては、経済学及び経営学の基礎を学び、それらの観点から地域社会における問題の本質を理解し、課題を的確に分析して解決を図る知識と能力を習得させる。複雑に変貌を続ける地域社会の様々な現象を理解させるために、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「地域経済論入門」などの科目を配置している。

このことから、各学問領域の主要な授業科目を中心に、それぞれの専門分野における博士号等の学位や著書及び学術論文等の研究業績、大学等における豊富な教育実績、学会及び社会における活動実績等を有する専任教員27人（教授15人、准教授6人、助教6人）を配置する計画としている。

国際社会学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を文学、言語学、社会学、国際協力などの学際領域を分野としており、教育課程の編成においては、国際社会科学を基にして異文化を理解し国際情勢を読み解くための基礎的な知識を身につけ、グローバル化の進む社会に対応し、多様な人々と協働して社会に貢献できる人材を養成するために、各学問分野を専門とする教員が相互に刺激を与え情報を交換しながら、理論的、実践的な教育を行う。「PC English Training I」、「国際社会入門 I」、「国際社会入門 II」などの科目を配置している。

このことから、各学問領域の主要な授業科目を中心に、それぞれの専門分野における博士号等の学位や著書及び学術論文等の研究業績、大学等における豊富な教育実績、学会及び社会における活動実績等を有する専任教員15人（教授9人、准教授5人、助教1人）を配置する計画としている。

### (2) 教員組織の編成の内容

地域経済学科の専任教員の構成は、本学科が目指す養成人材像及び教育の特徴を鑑みて編成する。また、研究体制については、経済学及び経営学等の科目担当教員により教員組織を編成する。さらに、本学の「社会文化研究所」及び「地域連携センター」とも協力しながら、北九州市及び周辺地域の地元企業との共同研究等も行い、地域に貢献できるよう研究に積極的に携わる体制も整える。

国際社会学科の専任教員の構成は、本学科が目指す養成人材像及び教育の特徴を鑑みて編成する。また、研究体制については、文学、言語学、社会学、国際協力分野の科目担当教員により教員組織を編成しており、異文化理解や国際情勢把握において、それぞれの専門分野から研究を行うことができる体制を整備する。

### (3) 教員の学位

地域経済学科専任教員では、博士号取得者は教授 10 名、准教授 4 名、助教 2 名、修士号取

得者は、教授 5 名、准教授 2 名、助教 4 名である。

国際社会学科専任教員は、博士号取得者は教授 5 名、准教授 1 名、修士号取得者は、教授 4 名、准教授 4 名、助教 1 名である。両学科ともカリキュラム、教員は教育研究の目的にも合致したものとなっており、大学設置基準第 7 条、第 12 条、第 13 条の規定に適合している。

#### (4) 年齢構成と定年規定

地域経済学科専任教員の平成 29 年度（開設時）の平均年齢は 46 歳となる。これにより、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障が生じることはない。

国際社会学科専任教員の平成 29 年度（開設時）の平均年齢は 50 歳となる。これにより、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障が生じることはない。

#### 【表 専任教員数及び年齢構成】

##### <現代ビジネス学部地域経済学科>

年齢	教授	准教授	助教	計
30 歳代	—	4	5	9
40 歳代	4	2	1	7
50 歳代	9	—	—	9
60 歳代以上	2	—	—	2
合計	15	6	6	27

##### <現代ビジネス学部国際社会学科>

年齢	教授	准教授	助教	計
30 歳代	—	1	—	1
40 歳代	3	3	1	7
50 歳代	3	1	—	4
60 歳代以上	3	—	—	3
合計	9	5	1	15

本学には、現在、定年の定めとして、「学校法人九州国際大学就業規則」【資料①】、「九州国際大学特任教員規程」【資料②】、「学校法人九州国際大学嘱託職員就業規則」【資料③】、「九州国際大学客員教員規程」【資料④】がある。

「学校法人九州国際大学就業規則」では、大学教育職員及び研究職員の定年は 65 歳と定めている。一方、「九州国際大学特任教員規程」及び「九州国際大学客員教員規程」は、雇用更新年齢は 70 歳までとして、その年齢に達した日以後における最初の 3 月 31 日に退職する。また、「学校法人九州国際大学嘱託職員就業規則」は、大学嘱託教育職員は 70 歳までその任期を更新できる旨定めている。

以上の規則及び規程により、開設時に定年を越えている者、又は学年進行中に定年を越える者については、特段の事情がなければ学年進行が終了するまでの間は、任用（再雇用）することができるため、就任、就業に支障はない。

## 6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### (1) 授業方法の工夫

本学では、各科目 1 コマを 90 分とし、 Semester ごとに 15 回の授業を行う。

また、授業担当者は、開講する科目について、15 回分のシラバスを作成し、それを履修手続きの前に学生に公開し、第 1 回目の授業時にも提示する。

本学部では、比較的少人数でのクラスサイズによって学生一人ひとりを育てる教育を目指す。授業科目によって 1 クラスの受講人数の上限を設ける。演習科目は、20 人以下のクラスサイズで授業を行い、1 年次の「入門セミナー」では、担当教員に加えてスチューデントアシスタント (SA) を配し、出席及び授業内容の理解を促す体制をとる。語学科目は、1 クラス 40 人を上限に授業を行う。英語科目については、入学時及び半期ごとにプレースメントテストを行い、学生の基礎学力を測ったうえで、少人数による習熟度別のクラス編成をし、学生のレベルに応じた指導を行う。講義科目では、最大で 1 クラス 130 人程度で授業を行う。なお、演習においてはアクティブラーニング型の授業や PBL 型の授業を推奨している。

専門教育科目の配当年次については、1 年次から 4 年次まで段階を追って順に積み上げる形態で年次配当を行う。

#### 1) コース及び演習への学生の配属

入学初年次は、共通教育科目の「入門セミナー I・II」、2 年次からは、専門教育科目の「専門演習 I・II」、3 年次に「専門演習 III・IV」、4 年次に「卒業研究」を、すべての学生に必修として履修させる。2 年次以上の専門演習は、教員がそれぞれのコースにおける教育内容及び履修モデルと密接に関係する指導を行う。

専門演習への学生の配属は、次のようにして行われる。

- ① 1 年次秋学期に各学生が希望する専門演習に応募する。
- ② 教員と学生の面接などにより、配属を許可するかどうかを決める。
- ③ 応募者が定員を超えた専門演習において配属を許可されなかった学生や、面接のうえで教員に配属を許可されなかった学生は、二次募集に回る。

このようにして、学生が自ら専門演習を選ぶことで、自分が学びたい専門分野を明確に意識することができる。また、入門セミナー及び専門演習を必修とすることでコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決能力などを高める。そして、4 年間の学修の成果を「卒業研究」(4 単位)において、論文や調査報告など様々な形式でまとめ上げる。

#### 2) コース特有の専門教育科目の設置

各コースにおいて専門教育科目を設置し、履修モデルを提示することにより、自分の所属しているコースにおいて専門性の高い学習を行っていく場合、どのような授業科目をどのような順序で履修していけばよいか明確になる。

### 3) コース外の専門科目の履修

各学科内では、専門教育科目は各コースに所属している学生のみでなく、それ以外の学生であっても履修可能である。そのため、例えば国際コースに所属している学生が英語コースの授業科目を履修することで、専門性の高い英語教育により、英語力を高めることも可能となっている。また、英語コースに所属している学生が、異文化について思想的な面から理解を深めるために国際コースなどの授業科目を履修することも可能となっている。

## (2) 履修指導方法

履修指導については、1年次に対しては、入学後に一連の大学生活ガイダンスの中で、修学（履修を含む）に関する説明を行い、その周知徹底を図る。入学直後に、1泊2日の宿泊研修であるフレッシュャーズ・ミーティング（新入生への学外オリエンテーション）を実施し、その中においても履修指導を行う。指導内容は、学生の学修意欲の醸成を期し、履修順序、履修モデルの提示から、各授業科目選択の指導を含む。

2年次以上の履修指導は、毎学期の開始前に、教職協働で学年別に履修説明会を実施し、学生に履修に関する情報の提供と確認を行う。その際には、個別具体的な質問が受けられるように事務職員のみならず、教務委員等の教員も出席し、履修に関する個別相談も受けられるよう配慮している。また、各ゼミの教員が、所属する学生と個別に履修指導を行う。これらの履修指導を行うことで、学生たちに、卒業に必要な単位をもれなく取得させることができると同時に、各コースにおいて履修させたい授業科目あるいは学ばせたい授業科目を指導することが可能となる。

## (3) 履修モデル

地域経済学科では、「経済コース」、「経営コース」、「地域づくり」、「観光マネジメント」、「スポーツマネジメント」の各コースに対応した履修モデル【資料⑤】を策定している。

国際社会学科では、「英語コース」、「ハングルコース」、「国際コース」の各コースに対応した履修モデル【資料⑥】を策定している。

## (4) 単位制度の実質化

大学設置基準に基づく単位制の趣旨に基づき、授業科目の1単位当たりの自習時間及び授業時間を踏まえ、単位数に応じた実質的な教育に努める。それに併せ、到達目標を定め、たうで厳格な成績評価を行うことで、輩出される卒業生の質の確保を図る。単位の認定、評価は、授業への姿勢（態度、取組）、レポート、試験等により総合的に行う。AA～Cまでが単位として認定される。

【表 成績評価基準】

評価	評価基準
AA	100～90 点
A	89～80 点
B	79～70 点
C	69～60 点
F	59～ 0 点
欠席	試験欠席
失格	受験資格無し

(5) 履修科目の年間登録上限（CAP 制）

本学においては、CAP 制を採用し、各学期の履修登録の上限を 24 単位としている。通年での上限は 48 単位となるが、半期の上限が 24 単位であるため、前期（春学期）に 18 単位、後期（秋学期）に 30 単位といった履修は認められない。設定された単位数の科目を丁寧に学修させ、単位の実質化を図ることが目的である。これは、大学設置基準第 21 条第 2 項にある 1 単位に必要な 45 時間の学修時間（授業時間を含む）を前提として、学修における授業内容の理解の深さの担保のために設けた制限である。

ただし、教職課程の教職科目及び図書館学課程の科目の履修に関しては、上記の制限の枠外としている。

(6) 卒業要件

本学部における卒業要件は、地域経済学科及び国際社会学科ともに 4 年以上（上限 8 年以下）在学し、教育課程表から各履修モデルの要請する授業科目の履修により 124 単位を修得しなければならない。124 単位のうち、共通教育科目 42 単位以上、専門科目 78 単位以上、自由履修単位（学部の教育課程表に記載した全授業科目のうち修得していない授業科目を選択）4 単位以上を修得することとする。

詳細な卒業要件及び履修方法については、各学科の教育課程表に記載をしている。

(7) 他大学における授業科目の履修等

教育上有益と認める場合は、学生が他の大学又は短期大学において修得した授業科目について、60 単位を上限として修得した単位を本学における授業科目の履修により修得したものとみなして単位を認定する。

## 7 施設、設備等の整備計画

### (1) 校地、運動場の整備計画

本学平野キャンパスは、福岡県北九州市八幡東区に位置し、所有する校地（100,086.21 m<sup>2</sup>）には、教室・研究棟（2・3号館、メディアセンター1階部分、KIUホール）、管理棟（1号館）、図書館（メディアセンター2階～5階部分）、厚生施設（食堂、課外活動用施設）、体育館、多目的グラウンド等の施設を整備している。

運動場として、教室棟及び体育館に隣接した場所に人工芝の多目的グラウンド 13,230.26 m<sup>2</sup>（通称：KIU Field）を整備しており、サッカー・ラグビー・フットサル・ソフトボール等に対応し、各種競技に必要な運動設備を有している。さらに、テニスコート（2面）を併設しており、多目的グラウンドと同様、正課授業・サークル活動及び学生行事等に利用できる環境を整備している。このほか、遠隔地に付属高校との共用グラウンド 48,195 m<sup>2</sup>を所有しており、主にサークル活動を中心として利用されている。

### (2) 校舎等施設の整備計画

本学部学科の開設にあたり、専門教育科目に係る施設設備については、既設のものを活用する。講義教室（37室）、実験実習室（1室）、情報処理学習施設（4室）に加え、アクティブラーニング型授業に対応できる演習教室（18室）を整備しており、PBL・サービスラーニング等の授業形態にも対応可能である。既にキャンパス内に整備されている教室等の稼動については、本学部学科カリキュラムの内容及び受講予定者数の両面からみて履行可能な状況である【資料⑦】。

また、学習支援機能を備えたスタディスペースやシステムカフェを整備するとともに、学生の自主的な活動その他に利用する場所として、学生フリースペースや女子学生専用スペース等、ゆとりある空間を提供している。

本学の研究室、教室及び演習室については、現状、不足なく整備されており、大学設置基準に定める面積を十分満たしている。

### (3) 図書館等資料及び図書館の整備計画

図書館は、本学平野キャンパス中央に位置するメディアセンター（5階建て）の2階から5階に位置（延べ床面積は 4,346.02 m<sup>2</sup>）し、収納可能図書は約 54 万冊である。資料数は、これまで計画的かつ継続的に整備してきたことから、図書約 46 万 2 千冊、雑誌約 3,400 タイトル、その他 CD、DVD 等の視聴覚資料などを所蔵するに至っている。

閲覧席数は、収容定員の 16.7%にあたる 333 席を備え、加えて、ラーニングコモンズ、グループ自習室、研究個室（4室）、視聴覚コーナー、雑誌・新聞コーナー等を設置し、学生の学習及び教員の教育研究のための十分な環境を整備している。また、電子ジャーナルについては、教員・学生ともに学内のネットワークを経由して利用することが可能となっている。

図書館の資料は、「OPAC（オンライン蔵書検索）」を利用して検索することができ、蔵書検索用端末は、館内 2 階に 3 台、3 階に 3 台、4 階に 1 台設置されている。さらに、「OPAC」はインターネットを経由して学外から利用することが可能であり、蔵書検索のための十分な環境を確保している。

なお、本学の教育・研究活動において作成された成果物を収集・蓄積・保存するシステムとして、九州国際大学学術成果リポジトリがある。本学の教育・研究の発展に寄与し、社会への貢献を果たすため、成果物を無償で公開している。

## 8 入学者選抜の概要

### (1) 入学者受入れの方針

＜現代ビジネス学部のアドミッションポリシー＞

- ① 大学での学びや体験を通じて人格を陶冶し、社会に貢献したいと考える学生を受け入れる。
- ② 現代社会や地元の地域社会における諸問題に関心を持つ学生を受け入れる。
- ③ 教養を身につけ、自ら成長をしようとする意思を持つ学生を受け入れる。

＜地域経済学科のアドミッションポリシー＞

- ① 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながらコミュニケーション能力を高めようとする意欲を持った学生を受け入れる。
- ② 地域の社会や企業のなかで活躍できる意欲を持った学生を受け入れる。
- ③ 地域の諸課題に関心を示し、課題解決のために深く追求する意欲を持った学生を受け入れる。

＜国際社会学科のアドミッションポリシー＞

- ① 国際社会の一員として社会に貢献したいという意欲をもつ学生を受け入れる。
- ② コミュニケーション能力を身につけ、グローバルな視野をもって社会で活躍したいと考えている学生を受け入れる。
- ③ 自ら考え他者と協力しながら課題を探究する能力を身につけたいと望む学生を受け入れる。

### (2) 選抜方法

上記のような入学者を獲得するため、本学部学科の入学者選抜は次のとおり行う。

- ①AO 入学試験、②推薦入学試験（特別推薦（専願）、一般推薦(併願)）、③一般入学試験（前期日程、後期日程）、④大学入試センター試験利用入学試験（前期日程、中期日程、後期日程、ファイナル）、⑤外国人留学生入学試験（前期日程、後期日程）によって入学者の選抜を行う。

社会人は、AO 入学試験において選抜する。社会人とは入学時点で満 21 歳以上のものと定められている。

募集定員の割合は、AO 入学試験、推薦入学試験を合わせて入学定員の約 50%、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験等で入学定員の約 50%とする。

入試制度及び選抜方法は、次の表に示すとおりである。

【表 入試制度及び選抜方法】

入試制度	選抜方法
AO 入学試験	エントリーシート、小論文試験、面接、調査書から総合的に判定する。
推薦入学試験 (特別推薦)(専願)	書類(学校長推薦書、調査書等)と面接により、総合的に判定する。
推薦入学試験 (一般推薦)(併願)	書類(一般推薦書、調査書)と面接により、総合的に判定する。
一般入学試験 (前期日程)	国語(「国語総合」近代以降の文章を中心とする)、外国語(「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」)の学力試験により、判定する。
一般入学試験 (後期日程)	国語(「国語総合」近代以降の文章を中心とする)、外国語(「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」)の学力試験により、判定する。
大学入試センター試験 利用入学試験 (前期日程)	大学入試センター試験で受験した科目の中から高得点 2 科目を採用し、判定する。
大学入試センター試験 利用入学試験 (中期日程)	大学入試センター試験で受験した科目の中から高得点 2 科目を採用し、判定する。
大学入試センター試験 利用入学試験 (後期日程)	大学入試センター試験で受験した科目の中から高得点 2 科目を採用し、判定する。
大学入試センター試験 利用入学試験 (ファイナル)	大学入試センター試験で受験した科目の中から高得点 2 科目を採用し、判定する。
外国人留学生入学試験 (前期・後期日程)	書類(日本語能力試験 N2 以上又は日本留学試験「日本語」(記述含む) 250 点以上)と面接により、総合的に判定する。 ※上記の日本語資格を持たない者は、試験日に実施される「日本語能力調査」を受験すること。

### (3) 選抜体制

入学者選抜は、「九州国際大学入学者選抜規程」に則して、入試・広報部長のもと、入学試験要項に基づき、公平かつ厳正に実施する。可否の決定は、入試・広報委員会の原案に基づき教授会の意見を聴取して学長が決定する。入学試験問題の作成及び採点などについては、学長から委嘱を受けた入学試験問題出題部会において取り扱う。

### (4) 科目等履修生及び研究生

科目等履修生については、年 2 回募集を行っており、学則第 12 条の規定に定められた入学資格を有する者に限り受け入れている。また、受入人数等については、特に定めず、教育上、支障のない範囲で受講を認める。

また、研究生についても、年 2 回募集を行っており、学則第 44 条に基づき、「九州国際大学研究生規程」を定め受け入れている。また、受入人数等については、特に定めず、教育上、支障のない範囲で受講を認める。

## 9 取得可能な資格

本学部学科で取得可能な資格は、次の表に示すとおりである。

【表 取得可能な資格】

### ◆現代ビジネス学部地域経済学科

免許・資格	国家・民間 資格の別	資格・受験 取得の別	科目の履修要件	卒業要件
高等学校教諭 一種免許（公民）	国家資格	資格取得	卒業要件の単位に含まれる科目の ほか、教職関連科目の履修が必要	卒業要件ではない
司書	国家資格	資格取得	図書館学課程に関する科目の履修 が必要	卒業要件ではない
司書教諭	国家資格	資格取得	司書教諭資格に関する科目の履修 が必要	卒業要件ではない
スポーツリーダー	民間資格	資格取得	卒業要件の単位に含まれる科目の 履修が必要	卒業要件ではない
ジュニアスポーツ 指導員	民間資格	受験資格	卒業要件の単位に含まれる科目の 履修が必要	卒業要件ではない

### ◆現代ビジネス学部国際社会学科

免許・資格	国家・民間 資格の別	資格・受験 取得の別	科目の履修要件	卒業要件
中学校教諭 一種免許（英語）	国家資格	資格取得	卒業要件の単位に含まれる科目の ほか、教職関連科目の履修が必要	卒業要件ではない
高等学校教諭 一種免許（英語）	国家資格	資格取得	卒業要件の単位に含まれる科目の ほか、教職関連科目の履修が必要	卒業要件ではない
司書	国家資格	資格取得	図書館学課程に関する科目の履修 が必要	卒業要件ではない
司書教諭	国家資格	資格取得	司書教諭資格に関する科目の履修 が必要	卒業要件ではない
スポーツリーダー	民間資格	資格取得	卒業要件の単位に含まれる科目の 履修が必要	卒業要件ではない
ジュニアスポーツ 指導員	民間資格	受験資格	卒業要件の単位に含まれる科目の 履修が必要	卒業要件ではない

## 10 実習の具体的計画

現代ビジネス学部地域経済学科に、高等学校教諭一種免許状（公民）、国際社会学科に中学校教諭一種免許状（英語）及び高等学校教諭一種免許状（英語）を取得するために、教育実習の具体的実施方法は、次のとおりである。

### (1) 実習先の確保

教育実習は、学生の希望により、出身校や協力校を実習校とする。

協力校は、本学付属の中学校・高等学校、北九州市教育委員会所管の中学校・高等学校に依頼する【資料⑧】。

<協力校>

九州国際大学付属中学校：福岡県北九州市八幡東区枝光五丁目 9 番 1 号

九州国際大学付属高等学校：福岡県北九州市八幡東区枝光五丁目 9 番 1 号

北九州市教育委員会所管中学校 62 校・高等学校 1 校

### (2) 実習先との契約内容

学生を受け入れる実習先との契約については、承諾書を得た後、実習開始前までに実習に関する各書類の取り交わしを行う。特に実習生には、実習期間中に知り得た業務上の秘密、個人情報情報の取扱いについての守秘義務指導を徹底する。

### (3) 実習水準の確保の方策

教職専任教員が実習予定の学生一人ひとりと面談し、相談や指導に当たることとし、また、学務事務室を介して、教職専任教員が随時学生の相談に乗るための体制を整備する。実習の事前事後指導には、複数の教員が共同で指導に当たることとし、巡回指導において実習校から報告されたことを実習指導の教育に生かすことができるよう配慮する。

実習予定の学生の水準を確保するために、3年次以降に開設される教職に関する科目の履修及び介護等体験は2年次までの修得単位数の合計が75単位以上であり、成績評価のGPAが2.5点以上の場合にのみ認められ、以下に掲げる科目が修得済みであることが、教育実習に行くための条件に含まれる。

「教職概論」、「教育原理」、「教育心理学」、

「教育方法論（教育課程の意義及び編成の方法を含む）」、「教科教育法」、「教育制度論」、

「特別活動指導法」、「生徒・進路指導の理論と方法」、「教育相談」

### (4) 実習先との連携体制

教職専任教員が学務事務室と綿密な連絡を取り、実習効果を図ることとし、実習校との連絡や訪問により明白となった問題については教職・図書館学課程委員会において検討し、学生の指導に生かすことができるよう配慮する。

また、実習中の不測の事態に対して迅速に対応するため、学務事務室が実習施設と緊密に連絡を取ることで、教職専任教員とともに反省会を行うこととする。

#### (5) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

すべての学生に毎年度、定期健康診断を実施するとともに、教育実習や介護等体験に向けては学生に健康であることの確認を行ったうえで実習に参加させることとする。

また、実習中に事故が発生することを考慮し、すべての学生に学生教育研究災害傷害保険付帯賠償責任保険に加入させる。

#### (6) 事前・事後における指導計画

教育実習事前事後指導として、事前指導を4月に20時間、事後指導を11月に4時間、実施する。附属中学校・高等学校での授業観察も含め、次のテーマ及び担当者によって行う。

- 事前指導
- 1 教育実習全般について（教職担当教員）
  - 2 教師とは、望ましい教師像（高等学校教諭）
  - 3 教育法規、学習指導要領について（中学校教諭・元教育委員会）
  - 4 人権教育について（中学校教諭）
  - 5 指導案の書き方、模擬授業（教科別）、職場体験談について  
(中学校教諭・高等学校教諭)
- 事後指導
- 1 教育実習の反省会（教職担当教員）
  - 2 教育実習後のレポート及びアンケート実施（教職担当教員）

具体的な実習期間・総時間数は次のとおりである。

中学校 3週間（128時間）

（8時間（1日当たり）×5日×3週間＋土曜日（半日）4時間＋事前打合せ（半日）4時間＝128時間）

高等学校 2週間（88時間）

（8時間（1日当たり）×5日×2週間＋土曜日（半日）4時間＋事前打合せ（半日）4時間＝88時間）

#### (7) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

巡回指導計画について、実習校の担当教諭と打ち合わせて、学生の指導を行う。また、教職専任教員が実習校を訪問し、実習状況等の把握を行い、研究授業は教職専任教員も参観し、学生の指導にあたる。

なお、遠隔地での実習が発生した場合、連絡調整を綿密に行うこととする。

#### (8) 実習施設における指導者の配置計画

実習施設における指導者は、学生1人につき1人の教員となるように、十分な打ち合わせを行う。

#### (9) 成績評価体制及び単位認定方法

教育実習校より提出された、教育実習期間中の出勤簿、教育実習日誌、学習指導案、教育実習感想文、教育実習評価表等の資料に基づき、教職専任教員が評価する。

(10) その他

中学校教諭の免許授与を受けようとする者は、3年次に社会福祉施設（5日間）と特別支援学校（2日間）の「介護等体験」を行う。体験先については、すでに既設学部において、福岡県社会福祉協議会が指定する社会福祉施設と福岡県教育委員会が指定する特別支援学校での受け入れ実績があり、本学部で実施することについても支障はない。

## 11 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

学外実習の管理・運営を円滑に行うために、教務委員会規程に基づいて「九州国際大学実習科目に関する内規」を定め、実習委員会を立ち上げて実習に関する事項を協議している。

### (1) 海外語学実習及び海外社会実習

国際的な視野を養い、国際的なコミュニケーション能力を高め、異文化理解を深めるための海外での研修として「海外語学実習」及び「海外社会実習」を開講する。全学部の学生が参加できる科目である。

#### 1) 実習先の確保の状況

##### 【海外語学実習先大学一覧】

国名	語学実習先大学名	所在地	受け入れ可能人数
イギリス	チチェスターカレッジ	Westrgate Fields, Chichester, West Sussex PO19 1SB	15名
アメリカ	イースタン・ワシントン大学	350 Patterson Hall Cheney, WA	15名
カナダ	カルガリー大学	2500 University Drive Nw, Calgary, Alberta, T2N 1N4 Canada	30名
オーストラリア	モナシュ大学	Monash College City Campus 222 Bourke Street, Melbourne, Victoria	15名
フィリピン	シリマン大学	Hibbard Avenue, 6200 Dumaguete, Negros oriental, Philippines	15名
韓国	東亜大学校	釜山広域市 沙下区 下端 2 洞 840 番地	30名
	漢陽大学校	ソウル特別市 城東区 杏堂洞 17	30名

### 【海外社会実習一覧】

名称	概要	受け入れ 可能人数
国際協力 スタディツアー	カンボジア・ラオス（ベトナム）を訪問し、国際協力の現場視察、体験、途上国の歴史や文化、人々の生活を学ぶ。カンボジア・シェムリアップ州のトゥノールダッチ小学校に絵本を贈るプロジェクトを平成24年度より実施中。	15名
日韓大学生交流 フォーラム	北九州市観光協会や地元企業と連携しながら関門地域の日韓大学生交流の企画を行うとともに、交流フォーラムに参加する。韓国側の受け入れ校は協定校である東亜大学校。	30名
韓国社会実習	韓国観光公社、世界遺産、スローシティ南揚州などの訪問や京仁女子大学との交流などを通じて、韓国の観光戦略について学習するとともに、韓国の歴史文化への理解を深める。	15名

#### 2) 実習先との連携体制

【海外語学実習先大学一覧】のうち、イギリス、アメリカ、オーストラリアの3校は協定校ではないがすでに実習実績がある。また、カナダとフィリピンの大学とは実習に関する覚書を締結する予定である。さらに、韓国の実習先は学生の交換留学をも含む本学の海外協定校である。引率教員の同行を認めないモナシュ大学（空港到着から出発まで受け入れ体制が整っているため）を除き、本学の教員の引率により実習先との連携を行う。

#### 3) 成績評価体制及び単位認定方法

海外語学実習及び海外社会実習は、全学部学科の学生が参加できる科目として実施し、語学の授業時間60時間と週末などを利用しての課外活動や生活体験を内容とする。

成績評価は、海外語学実習については実習先での成績評価、海外社会実習についてはレポートの提出などにより担当の教員が評価し、2単位を認定する。

#### 4) その他特記事項

実習参加学生には事前にオリエンテーションを実施するとともに、海外旅行保険への加入を義務付ける。

### (2) 国内社会実習

本学の立地する北九州地域をはじめとした日本各地の地域社会とその歴史をより深く理解することを目的として、4～5日間の研修を行い、地域理解の第一歩としてアクティブラーニングを実施する。各地域の文化、自然、歴史などについての授業、研究を行う事前研修と現地で学んだことをグループワークによってまとめ、事後研修にて発表を行うことにより、理解を深めるものとする。研修修了者には「国内社会実習」として2単位を認定する。

### (3) 地域づくり実習

大学周辺の商店街や駅前の活性化のために地元の団体や住民と一緒に各種のイベントを企画したり、実行したりすることを目的として行う。アンケートや聞き取りなどによって現地で学んだことをグループワークによってまとめ、理解を深めるものとする。研修修了者には「地域づくり実習」として2単位を認定する。

### (4) 企業実習（インターンシップ）

#### 1) 実習先の確保の状況

実習先は、「インターンシップ」の授業を受講する学生の希望に応じてキャリア支援室が手配する。例年、以下の実習先で行っている。

- ① 「九州インターンシップ推進協議会」の紹介による企業
- ② 「北九州市商工会議所」の紹介による企業
- ③ 本学独自の個別企業

#### 2) 実習先との連携体制

学生の希望する実習先と、依頼文書、協定書及び誓約書の取り交わしを行う。

実習前には、担当者による事前訪問、また、実習中はモニタリングのための実習先訪問を行う。実習後は学生による報告会を実施し、実習の振り返りを行う。

#### 3) 成績評価体制及び単位認定方法

学生の成績評価は企業実習に関わる一連の学内説明会、授業（事前事後指導を含む）及び報告会への出席・報告、振り返りレポートの提出及び企業による実習評価（評価表）により担当教員が評価し、2単位の認定を行う。

#### 4) その他特記事項

学生は学生教育研究災害傷害保険に加入し、実習中の不慮の事故等に備える体制を取っている。

## 12 管理運営

本学の教学面における管理運営体制は、平成 26 年度の学校教育法及び同法施行規則の一部改正に伴いワーキンググループを設置し、①ガバナンス体制の構築、②副学長の職務の拡充、③教授会の役割の明確化について検討して組織及び関連諸規程の整備を行った。

平成 27 年 4 月 1 日より、教育研究協議会（学則第 6 条）を新設し、教育研究に関する重要な事項を審議している。各学部教授会（学則第 5 条）は、これまでどおり設置され、学長が掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとしている。また、組織及び関連諸規程の整備に伴い、既存の大学評議会、大学運営協議会、教育改革推進会議等の会議体を廃止した。

### (1) 教育研究協議会

教育研究協議会は、学長、副学長、各学部長、入試・広報部長、教務部長、学生部長、就職・進路部長、大学事務局長をもって構成する。役割は、本学の重要事項を審議し、学長へその審議結果について意見を述べるものとしている。会議は、学長が招集し、その議長となる。開催頻度は、毎月 1 回程度である。具体的な審議事項は、①学則その他重要な規程の制定改廃に関すること、②教学の基本方針に関すること、③大学教育職員及び大学研究職員の教育研究業績の基準に関すること、④大学教育職員及び大学研究職員の人事に関すること、⑤大学の機構、組織及び制度に関すること、⑥全学的な行事に関すること、⑦学生に関する重大な賞罰に関すること、⑧その他大学の教育研究に関すること、である。

### (2) 各学部教授会

各学部教授会は、それぞれに所属する専任の教授、准教授及び助教をもって構成する。役割は、学長が掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとしている。会議は、学部長が招集し、その議長となる。開催頻度は、毎月 1 回程度である。具体的な審議事項は、①学生の入学、卒業及び課程の修了、②学位の授与、③教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの、である。また、教育研究協議会で審議された事項の報告周知を行う。

## 13 自己点検・評価

本学では学則第2条に、「その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検及び評価を行う」と定められている。これを実行するために、「九州国際大学自己点検・評価運営委員会規程」を定め、自己点検・評価運営委員会を設置している。この委員会は、学長を議長として副学長、各学部長、各研究科長、国際センター長、社会文化研究所長、地域連携センター長、エクステンションセンター長、図書館長、教育情報ネットワークセンター長、基礎教育センター長、入試・広報部長、教務部長、学生部長、就職・進路部長、法人事務局長、大学事務局長から構成されており、全学的な見地から議論し、また自己点検・評価の必要な項目等を設定している。

委員会は、原則として毎年自己点検・評価報告書を作成し、学内外に公表することになっている。また、大学評価室を設置して資料やデータの整備に努めるとともに、「九州国際大学外部評価委員会規程」も定めている。原則として外部評価委員会から外部評価結果について年一回報告を受けることになっている。学長等はそれらの評価結果に基づき、教育研究活動について改善のための必要な施策を講ずることになっている。なお、学内外への公表は、インターネット上の本学ホームページで実施されている。

認証評価の受審については、自己点検・評価運営委員会が作成した自己点検・評価報告書を基にして、文部科学省の認証を受けた評価機関による第三者評価を受けている。その評価結果については、本学のホームページでも公表されている。直近では、平成26年度に認証評価機関である（公財）日本高等教育評価機構による評価を受け、大学基準に適合しているとの認証評価を得ている。

## 14 情報の公表

本学は、大学の理念、教育研究体制と活動状況、学生の活動、財務状況等について大学ホームページで公表している。また、自己点検評価報告書だけでなく、外部評価委員会より提出された意見や提言についても、大学ホームページで公開し、学内外に公表している。

教育研究活動のデータベース化の推進については、各教員の研究教育実績について個人調書という形で毎年とりまとめているほか、各教員の研究者情報として大学ホームページにおいて公開している。

また、冊子の形式としては毎年『大学要覧』を発行して、関係部署や関係各位に配布している。そこでは、大学の建学の精神、理念、特色、沿革、地域貢献、社会貢献、教育プログラム、施設紹介、教員紹介、各種データ、財務状況などを紹介している。

本学ホームページ (<http://www.kiu.ac.jp>) の大学情報公開 (<http://www.kiu.ac.jp/about/disclosure/index.html>) において公開し、また、法人の事業報告書及び事業計画書を開示している。情報公開の内容は次のとおりである。

- 1) 大学の教育研究上の目的に関すること
  - ①履修モデル
- 2) 教育研究上の基本組織に関すること
  - ①建学の精神と教育理念
  - ②法人の沿革
  - ③組織図
  - ④学部・学科及び大学院研究科・専攻の名称
- 3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
  - ①教員数
  - ②教員一人あたりの学生数
  - ③専任教員の年齢構成
  - ④専任教員と非常勤教員の比率
  - ⑤各教員が有する学位及び業績
- 4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
  - ①アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）
  - ②入学者推移（過去5年）
  - ③学生数（収容定員、入学定員、入学者数、在学者数、収容定員充足率）
  - ④在学者内訳（学内留学生数、社会人学生数、海外派遣学生数）
  - ⑤学生内訳（退学・除籍者数及び退学率、留年者数）
  - ⑥卒業（修了）者数（学位授与数）
  - ⑦進学者数
  - ⑧就職者数
  - ⑨主な就職先

- 5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること
  - ①カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針と教育方針）
  - ②授業科目（カリキュラム）
  - ③シラバス（年間授業計画）
- 6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
  - ①ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）
  - ②卒業（修了）に必要な単位と学位
  - ③取得できる資格
- 7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
  - ①キャンパスマップ
  - ②校地・校舎
  - ③交通アクセス
  - ④課外活動状況（<http://www.kiu.ac.jp/campuslife/clublist/index.html>）
- 8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
  - ①学生の納入金
- 9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
  - ①授業評価アンケート（<http://www.kiu.ac.jp/about/kiuabout/evaluation.html>）
  - ②基礎教育センター（<http://www.kiu.ac.jp/campuslife/basicedu/index.html>）
  - ③キャリア支援室
  - ④エクステンションセンター
  - ⑤保健室
  - ⑥学生相談
- 10) その他
  - ①学則（<http://www.kiu.ac.jp/about/kiuabout/gakusoku.html>）
  - ②国際交流（協定校、交換留学先校）
  - ③地域社会貢献・地域社会連携（産学官連携、社会貢献活動）
  - ④大学間連携
  - ⑤財務情報
  - ⑥自己点検・評価活動（<http://www.kiu.ac.jp/about/kiuabout/tenken.html>）

## 15 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学は、「九州国際大学ファカルティ・ディベロップメント委員会に関する規程」を定めている。すなわち、教育の質的向上に向けた全学的な教育支援政策の企画・開発及びファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という）活動の推進・支援を行うために、FD委員会を設置している。FD委員会は、学長を委員長、教務部長を副委員長とし、副学長、各学部長及び各副学部長、各大学院研究科長、大学事務局長、大学総務室長、学務事務室長から構成され、授業改善のための基本方針及び実施体制に関する事項、授業評価の実施と点検に関する事項、教授方法等の改善のための支援に関する事項、FDの推進・啓発を目的とした講演会及び教職員研修等に関する事項などを審議する。

教員各人の個人レベルの自己点検・評価は、教育、研究、社会貢献、管理運営の4項目について行い、毎年その結果を提出するように義務づけている。また、各学期末に学生授業アンケートを実施し、学生の視点からの授業科目ごとの点検・評価を行い、分析結果をFD委員会で検討している。分析結果や意見は各教員に通知されるとともに教授会でも公開される。アンケート結果や学生の意見に対しては各教員による「教育報告書」が提出され、次学期での改善が試みられることになっている。さらに、改善が芳しくない場合は、副学長、教務部長などによる面談も実施される。

なお、複数クラスを開講し、担当者がクラスごとに異なる科目については、教員同士が綿密な打ち合わせをしている。また、新任教員等に対する研修を行っている。さらに、アドバイザー（有識者）による意見を聴取し、その意見をもとに教育効果の向上に努力している。

## 16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### (1) 教育課程内の取組について

本学では、学生に早くから社会的・職業的自立を考えさせるために、必修科目として「キャリアデザイン」を1年次に配置している。選択科目として、2年次では「キャリアプラン」、「インターンシップ」を配置し、3年次に「キャリアプラン実践」を配置している。「キャリアデザイン」は、学生自らに内在する能力を最大に引き出すべく、学生に自己発見の機会と新鮮な知的刺激を適宜提供しつつ展開している。「キャリアプラン」では、将来の夢として何をするのか考えさせ、そのために今何をすべきかを理解させている。また、「インターンシップ」では、現場体験を踏まえて社会と仕事についての認識を深め、「キャリアプラン実践」では、就職観及び職業観を涵養し、実際の就職活動の内容について理解させている。

また、「プラン&プラクティス」を配置して、地域社会の課題を発見しそれを解決できるように、企画力、実践力、協働力、問題解決力といった社会人基礎力を養うことが目的である。さらに、リーダーシップの育成も目指している。

### (2) 教育課程外の取組について

本学では、キャリア形成支援プログラム「KIU-SPICE」を構築し、社会的・職業的自立に関する支援を積極的に推進している。本プログラムは、自立した主体的社会人の育成を目的としている。

キャリア形成支援プログラムでは、まず、1) 就職活動に不可欠な実践的技能を効率よく速修するため、2) 元企業人事採用担当者を就職アドバイザーに起用した「就職なんでも相談」の設置、3) 就活合宿研修の実施のほか、4) 学内企業合同面談会の開催、5) 学外企業合同説明会への学生の参加支援、さらには情報面からの強力な支援策として、6) モバイル情報一斉配信システムの導入等を行い、より実効性重視の構成にしている。

キャリア支援室では、学生のインターンシップへの取組み全般をサポートしている。さらに、キャリア支援室のもとにエクステンションセンターを設置している。そこでは、公務員試験対策講座や資格取得講座も開講されており、学内で費用を抑えた合理的受験対策が可能となっている。

### (3) 適切な体制の整備について

学生の希望する進路・就職の実現を確かなものにするために、キャリア支援室及び就職対策委員会を設置している。キャリア支援室では日常業務として職員が学生の就職支援に対応している。就職対策委員会は、就職・進路部長を委員長に、その他、各学部から選出された委員及びキャリア支援室長から構成され、就職データの分析、事業計画などの検討がなされ、学部教授会とキャリア支援室の連携にも当たっている。

就職対策委員会の協議事項については、教育研究協議会において報告される。